

貸 借 対 照 表

平成17年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	13,759,631 千円	流 動 負 債	7,690,647 千円
現 金 及 び 預 金	1,196,721	買 掛 金	5,410,007
受 取 手 形	2,853,852	未 払 金	958,583
売 掛 金	7,526,944	未 払 費 用	927,404
製 品 及 び 商 品	395,700	未 払 法 人 税 等	315,961
原 材 料	211,939	預 り 金	29,985
仕 掛 品	65,369	そ の 他	48,705
貯 蔵 品	48,247		
短 期 貸 付 金	372		
未 収 入 金	220,814	固 定 負 債	2,186,361
預 け 金	949,416	退 職 給 付 引 当 金	2,173,161
繰 延 税 金 資 産	322,031	役 員 退 職 給 与 引 当 金	13,199
そ の 他	23,948		
貸 倒 引 当 金	55,725		
固 定 資 産	10,390,479	負 債 合 計	9,877,008
(有形固定資産)	(9,261,612)	資 本 の 部	
建 物	2,471,683	資 本 金	400,000
構 築 物	232,962	資 本 剰 余 金	13,233,505
機 械 及 び 装 置	4,933,242	資 本 準 備 金	13,233,505
車 輜 及 び 運 搬 具	8,857	利 益 剰 余 金	569,306
工 具 器 具 及 び 備 品	155,631	当 期 未 処 分 利 益	569,306
土 地	1,441,097		
建 設 仮 勘 定	18,137		
(無形固定資産)	(37,024)		
施 設 利 用 権 等	37,024		
(投資その他の資産)	(1,091,842)		
投 資 有 価 証 券	279,512	株 式 等 評 価 差 額 金	70,290
長 期 貸 付 金	1,989	資 本 合 計	14,273,102
繰 延 税 金 資 産	648,045	合 計	24,150,111
そ の 他	230,307		
貸 倒 引 当 金	68,012		
合 計	24,150,111		

損 益 計 算 書

自平成16年 4月 1日

至平成17年 3月31日

科 目	金 額	
(経常損益の部)	千円	千円
営業損益の部		
営業収益		33,319,291
売上高		
営業費用		
売上原価	27,333,739	
販売費及び一般管理費	5,049,890	32,383,629
営業利益		935,662
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,888	
仕入割引	81,544	
その他の	130,130	215,564
営業外費用		
売上割引	5,277	
その他の	158,646	163,923
経常利益・税引前当期純利益		987,302
法人税、住民税及び事業税	626,981	
法人税等調整額	152,535	474,445
当期純利益		512,856
前期繰越利益		56,449
当期末処分利益		569,306

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品	総平均法による低価法
原材料	月次移動平均法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法による低価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

4. 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却することとしている。

6. 役員退職給与引当金は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。これは商法施行規則第43条の引当金である。

7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(注記)

1. 支配株主に対する短期金銭債権	1,019,626千円
支配株主に対する短期金銭債務	1,183千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	21,659,765千円
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産	70,290千円
4. 支配株主への売上高	795,081千円
支配株主からの仕入高	275,546千円
支配株主とのその他の営業取引高	524,570千円
支配株主との営業取引以外の取引高	50,991千円
5. 1株当たり当期純利益	62円95銭